



平成 24 年 6 月 29 日

各 位

社 名： 株 式 会 社 ア ー ク
代 表 者 名： 代 表 取 締 役 社 長 鈴 木 康 夫
(コード番号： 7873 東証第一部・JASDAQ)
問 い 合 せ 先： 取 締 役 吉 田 正 明
TEL： 06 (6260) 1801

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である株式会社企業再生支援機構について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接 所有分	合算 対象分	計	
株式会社企業再生支援機構	親会社	70.31	—	70.31	—

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

株式会社企業再生支援機構は、当社の親会社であり、同社は当社A種優先株式 150,000,000 株（議決権比率 70.31%）及びC種優先株式 23,518,613 株を保有する筆頭株主であります。

同社は、当社に対する事業再生の支援を行っており、経営管理体制の強化等を目的として、同社の役員及び従業員合計 6 名が当社の役員を兼務しているほか、業務委託契約の締結により、同社の従業員による業務サポートを受けております。

また、同社は当社に対して資金の貸付及びコミットメントラインの設定を行っております。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系等の面から受ける経営・事業活動への影響等及び親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社が親会社等の企業グループに属することによる事業活動上の特段の制約及びデメリット等はなく、一方で、親会社等による事業再生の支援により、経営人材の派遣による経営管理体制の強化、コミットメントラインの設定による資金繰りの安定化、及び市場における信用補完等のメリットを享受していると見込まれます。

(役員・監査役の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役副社長	中桐 悟	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社企業再生支援機構 マネージング・ディレクター ・セノー株式会社 取締役 ・株式会社富士テクニカ宮津 取締役 ・株式会社富士アセンブリシステム 取締役 	当社経営に関する適切な助言を得るため。
取締役	中西 雅也	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社企業再生支援機構 ディレクター 	当社経営に関する適切な助言を得るため。
取締役	高橋 和重	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社企業再生支援機構 ディレクター ・セノー株式会社 監査役 	当社経営に関する適切な助言を得るため。
取締役 (社外取締役)	櫻田 浩一	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社企業再生支援機構 常務取締役 ・株式会社富士テクニカ宮津 取締役 ・ヤマギワ株式会社 取締役 ・株式会社グランビスタホテル&リゾート 取締役 	当社経営に関する適切な助言を得るため。
常勤監査役 (社外監査役)	細川 敬章	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社企業再生支援機構 ディレクター ・セノー株式会社 監査役 ・株式会社富士テクニカ宮津 取締役 	監査体制充実のため。
常勤監査役 (社外監査役)	中島 宏記	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社企業再生支援機構 ディレクター ・医療法人養生院 評議員 	監査体制充実のため。

(注) 当社の取締役7名、監査役5名のうち、親会社との兼任役員は当該6名であります。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社グループは、親会社等と営業に関する取引は行っておりません。また、親会社等からの役員派遣等は経営管理体制の強化等を目的としたものであり、当社独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、上場企業としての一定の独立性を保っております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度（自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 （注）1	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	株式会社 企業再生支援機構	東京都 千代田区	百万円 20,129	事業再生の 支援	（被所有） 直接 70.31%	事業再生支援 役員の受入 資金の援助 役員の兼任	資金の借入	29,496	関係会社 長期借入金	15,980
							借入金利息の 支払	302	未払費用	1
							土地建物の 担保提供 （注）2	881	—	—
							債務の株式化	10,230	—	—
							債務の免除 （注）3	1,418	—	—
							借入の返済	1,866	—	—
							第三者割当増 資	9,000	—	—

（注）1. 株式会社企業再生支援機構からの借入は、事業再生計画に基づく金融機関の債権の買取によるものであり、借入金利は市場金利を勘案して決定されております。また、当該借入に対して、土地、建物及び子会社株式の担保提供を行っております。なお、株式会社企業再生支援機構は、平成 23 年 8 月 25 日を払込期日とする当社 A 種優先株式の引受により、当社の親会社となっております。

2. 上記のほか、連結子会社株式 32,688 百万円を担保に供しております。

3. 債務免除については、平成 23 年 3 月に公表した事業再生計画に基づいております。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

支配株主との取引については、一般的な取引条件と同様に合理的な決定がなされており、少数株主に不利益を与えることがないように適切に対応しております。

以 上